

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04503

研究課題名(和文) 2教科体制の市民性教育カリキュラム構成原理 インドネシア社会科・公民科の分析

研究課題名(英文) Principles of citizenship education curriculum in dual subjects system - In case of Social Studies and Civics in Indonesia -

研究代表者

藤田 詠司 (Fujita, Eiji)

高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・教授

研究者番号：60219003

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：インドネシアでは道徳的内容は小学校1・2年生社会科・公民科で取り扱い、それ以降の学年では、地理的、歴史的、社会的、経済的、法的、政治的内容を、同心円の拡大的配列および原理・制度・実践順での配列で扱い、2教科で役割分担しながら総合的社会認識を積み上げている。日本統治から独立、日本の経済成長について、インドネシアの学生はよく理解している。社会科と公民科で、小中くり返し学ぶ内容である。社会科と公民科は、カリキュラム上、とくに緊密に内容的連携が図られているわけではないが、国の統治システムとそれが成立する背景については、結果的に学習者の中でよくむすびついている。

研究成果の概要(英文)：In Indonesia, moral contents are dealt with in Social Studies and Civics for the first and second grade in primary school, while geographical, historical, social, economical, legal and political ones are treated in the third through ninth grade, in the sequence of expanding environment approach in primary school and principle-system-practice approach in junior high school, and in this way comprehensive understanding about societies become deeper in division of roles between the two subjects. Indonesian students know well about Japanese occupation, Indonesian independence and economic growth in Japan, which they repeatedly learned in primary and junior high school. The contents of Social Studies and Civics are not closely connected, but their governing system and the background of its establishment are well synthesized by students themselves.

研究分野：社会科教育学

キーワード：2教科体制の市民性教育 インドネシア 社会科 公民科

1. 研究開始当初の背景

学校教育において市民性教育を行う中核的教科は社会科である。その一方で、道徳の目標にも、その教育が市民性教育に密接にかかわることが示されている。道徳が教科化するとすれば、道徳にも系統的な内容が必要になってくる。なぜなら、教科とは、あるまとまりをもった内容の体系であるからである。では、道徳と社会科という2教科体制のもとで、それぞれどのような論理のもとでどのような内容構成を行うべきなのであろうか。そして、それらはどのような道徳性ないしは価値判断力の育成につながるものであろうか。これらの課題に回答を与えなければ、2教科体制で市民性教育を適切に構想することは困難である。

2. 研究の目的

道徳の教科化が進められる中で、市民性教育を道徳と社会科でどのように役割分担していくか、それぞれの教科でどのように内容構成を行い、そのことによりどのような道徳性ないしは価値判断能力育成を目標とすべきかが課題である。1教科で市民性教育を行う欧米型ではない、2教科で市民性教育を行うインドネシアの社会認識系諸教科のカリキュラム構成原理を明らかにし、それをもとに道徳・社会科の2教科型に移行しつつある日本における市民性教育カリキュラムのあり方を検討する。

3. 研究の方法

(1)インドネシア2006年カリキュラムに準拠した小学校・中学校の社会科・公民科教科書の分析を行う。分析を通して、2教科体制における市民性育成カリキュラム構成原理を明らかにする。

(2)インドネシア・日本の教員養成課程の文系・理系を対象とした相手国理解の現状と社会系カリキュラムの関係の調査を行う。相手国理解という特定の視点から、市民性教育カリキュラムの課題を明らかにする。

(3)2教科体制で市民性教育が行われる場合の歴史教育が担うべき役割の検討を行う。市民性教育を行う場合に歴史教育がどのようにかかわるべきかという特定の視点から、市民性教育カリキュラムのあり方を検討する。

4. 研究成果

(1)インドネシア2006年カリキュラムに準拠した小学校・中学校の社会科・公民科教科書の分析

インドネシア2006年カリキュラムに準拠した小学校・中学校社会科および公民科のほとんどの教科書は、社会科では歴史、地理、社会、経済別、公民科では道徳、憲法・法律、政治等の領域別的章構成を採用している。ただし、社会科も公民科も、小学校1・2年生

においてはそれらの領域別ではなく、家庭や近隣環境における構成員の権利、規範や規則の遵守、違いを尊重した協力・民主的な話し合いが、章構成の観点である。小学校社会科は、1・2年生では家庭、3年生では地域の環境と仕事、4年生では天然資源・経済、5年生ではインドネシアの歴史、6年生では近隣諸国との関係が主な内容選択の観点である。小学校公民科は、1・2・3年生では家庭・近隣環境等における個人の行動、4・5・6年生では村から国家までの行政・政治が内容選択の観点である。社会科でも公民科でも、家庭から地域、国、世界へとという同心円の拡大原理が採用されている。中学校社会科は、全ての学年で地理的、歴史的、社会的、経済的内容を学ぶ。領域別に見ると、地理は主に自然地理、歴史は古代から現代へと全体的に学び、社会は社会化から社会的逸脱と社会制度を経て社会文化の変化、経済は経済行動から市場・経済制度を経て金融・貿易へと、原理から制度を経て実践的内容を学ぶ配列である。中学校公民科は、やはり学年に特定の領域を割り振るのではなく、全ての学年で、憲法・法、政治制度、外交を学ぶ構成となっている。領域別に見ると、憲法・法の基本的考え方から実際の憲法・法・政治制度、そして外交や住民参加へと進む、原理から制度を経て実践的内容を学ぶ配列である。日本の社会科・道徳と比較すると、インドネシアでは道徳的内容は主に小学校1・2年生社会科・公民科で取り扱い、それ以降の学年では、地理的、歴史的、社会的、経済的、法的、政治的内容を、同心円の拡大的配列および原理・制度・実践順での配列で扱い、2教科で役割分担しながら総合的社会認識を積み上げている。

道徳的な内容は小学校1、2年生の社会科および公民科で取り扱われるが、小学校3年生以降では、社会のしくみやそれへの自身のかわりに関する価値判断が、主に公民科で、しかし社会科においても求められている。例えば、小学校4年生公民科の第4単元「グローバル化に向きあう」では、「グローバル化とは何か?」、「グローバル化の影響」、「グローバル化時代のインドネシア文化」について学習した後、「グローバル化にどのように向きあうか?」を考える。その結論としてのまとめに「グローバル化の時代に、インドネシア文化も守られなければならない。例えば、歌や音楽、地方の踊りを含む芸術の分野、伝統的家屋、伝統的衣服、風俗習慣。」「私たちは、これからも熱心に勉強し、心の準備を行い、民族のアイデンティティをしっかりと守ることでグローバル化に対処しなければならない。グローバル化の否定的影響に引きずられることなく、グローバル化を有効に活用するために。」と教科書に記載されている。生姜校6年生社会科の第5単元「グローバル化」では、「グローバル化を知る」、「グローバル化の影響とそれへの対処法」を学んだ後、

「グローバル化時代におけるインドネシアの役割」について考え、その結論としてのまとめに「グローバル時代において、インドネシアはグローバル化の理想を実現することにおいて共に役割を果たす。グローバル時代における世界市民の理想と目的は、貧困を撲滅し、民主制度を普及し、基本的人権を尊重することによって、福祉を増大することである。」、「インドネシアは、グローバル時代において、WTO（世界自由機関）、APEC（アジア太平洋経済協力会議）、ASEAN（東南アジア諸国連合）などの諸組織において共に役割を果たす。」、「インドネシアといくつかの国々によって行われる協力によって、平和、繁栄、進歩が共に創られることが望まれる。」と教科書に記載されている。社会科においても公民科においても、社会生活やしくみの事実を理解するだけでなく、それらの是非や自身の関わり方についての価値判断が求められている。

(2)インドネシア・日本の大学生を対象とした相手国理解の現状と社会系カリキュラムの関係の調査

日本およびインドネシアにおいて、相手国に関する認識や判断に、社会認識系教科による学習がどの程度反映されているかについて、両国学生を対象に調査した。調査対象学生は、インドネシア共和国スリウィジャヤ大学教育学部の社会科系コースおよび数学系コースの学生および高知大学教育学部社会科系コースおよび数学系コースの学生である。数学系コース学生も対象としたのは、文系・理系の差の有無を調査するためである。相手国に対する興味、相手国について知っていること、小学校での相手国学習経験、中学校での相手国学習経験、高等学校での相手国学習経験、大学での相手国学習経験、相手国に関する学習要望について質問紙法により調査した。相手国に対する興味は4件法で、それ以外の項目は記述式で回答を求めた。

調査の結果、相手国に関する興味の程度や知識、小学校から大学までにおける学習経験および学習要望について、インドネシアと日本の学生でははっきりと差があることが明らかになった。インドネシアの学生は、日本に関して興味をもち、経済・技術、教育・性格、文化、自然、戦争・植民地にわたる幅広い領域について知識を有し、小学校から大学までにおいて主に戦争・植民地にかかわる学習経験が多く、より明確な目的のもとでの学習要望を有している。これらのことに、文系と理系の差はない。とくに、太平洋戦争中に日本軍によってインドネシアが占領されたこと、そのなかでロームシャとして働かせられたことなど、3年半に渡る日本軍政の様子と国の独立の経緯についてよく記憶している。現在の国の成り立ちの経緯を社会科において歴史的な事実として学習すると同時に、建国の理念とその実現化としての現代政治

組織を公民科において学び、しかもその学びが小学校と中学校で繰り返されるからである。社会科と公民科は、カリキュラム上、とくに緊密に内容的連携が図られているわけではないが、国の統治システムとそれが成立する背景については、結果的に学習者の中でよくむすびついている様子が窺える。これに対して日本の学生は、インドネシアに関してそれほど興味をもっておらず、小学校から大学までにおける学習経験が少なく、望ましい学習についての具体的なイメージをもっていない。インドネシアに関する興味の度合いについて、文系と理系の差が認められるが、その他のことについては差はない。

このような差は、主に双方のカリキュラムにおける相手国の取り扱いの違いに原因がある。インドネシアの学生が小学生であった間に適用されていた2006年カリキュラムでは、小学校5年生の社会科において、「オランダと日本の植民地時代における〔独立運動〕闘士の闘い」について学ぶことが規定されている。中学校2年生の社会科において、「西洋の植民地主義と帝国主義の展開過程と、それが様々な地方で引き起こした影響」について学ぶことが規定されている。また、第二次世界大戦中の日本による統治について学ぶ可能性が暗示されている。公民科では小学校と中学校において、オランダ植民地および日本統治から独立し、インドネシア共和国が建国される過程と、成立した憲法の理念、政治制度とその変遷などを学習することになっている。日本の学生が小学生であった間に適用されていた平成10年版学習指導要領では、小学校6年生で「我が国と経済や文化などの面でのつながりが深い国の人々の生活の様子」について学習する際に、「我が国とつながりが深い国から数か国を取り上げること」とされている。学校や教員の判断で、インドネシアを取り上げることが可能ではあるが、必然的に取り上げることにはなっていない。中学校社会では、インドネシアを取り上げる可能性は示されているが、必然ではない。すなわち、地理的分野では「世界の地域構成」について「主な国々の中から幾つかの国を取り上げ」て学習することになっている。「世界と比べて見た日本」では、「世界的視野から見た日本の地域的特色」も学習することになっている。歴史的分野では「近世の日本」を扱う際に「ヨーロッパ人の来航について理解させる」こととなっており、そのこととの関わりでオランダ人が拠点としていたバタヴィア（ジャカルタ）について触れることが可能である。「近現代の日本と世界」において、昭和初期から第二次世界大戦の終結までを扱う際に、「中国などアジア諸国との関係」に着目させることは可能である。公民的分野では、「世界平和と人類の福祉の増大」について学習する際に、「国家間の相互の主権の尊重と協力、各国民の相互理解と協力」が大切であることを認識させることにな

っている。

(3)2 教科体制で市民性教育が行われる場合の歴史教育が担うべき役割

インドネシアは、オランダ植民地および日本統治から独立し、インドネシア共和国が建国される過程は、社会科でも公民科でも学習することになっている。歴史学習が2教科によって行われている。このことを踏まえ、日本において道徳と社会科の2教科体制で市民性教育が行われる場合の、歴史教育の果たすべき役割について考察した。具体的には、伝統的な市民性教育歴史学習論と、それを克服しうる2つの新しい市民性歴史学習論を検討し、道徳と社会科の2教科体制で歴史学習をどのように行う可能性があるかを検討した。

伝統的な市民性教育歴史学習論は、歴史の流が今後の社会のあり方および人々の生き方を指し示すので、その歴史の流れを正しく知るべきだ、という考え方に貫かれていた。このような伝統的な市民性教育歴史学習論には、2つの種類がある。1つは、皇国史観歴史学習論と呼べるものであり、代表的な理論家は津田左右吉と見なされている。もう1つの種類は、マルクス主義的歴史学習論である。この学習論は、戦後しばらく活躍したいくつかの民間研究団体によって提唱された。2つの歴史学習論は、重視している歴史の流れが異なっているが、いずれも、それぞれの歴史の流を教えることで、今後の社会のあり方および人々の生き方を身に付けさせようとしている点で似ている。そして、その点において誤った市民性教育を行っていると言える。なぜなら、歴史の流れというものは、現在の特定の価値的立場から投影された歴史の見方のことであり、それがただちに今後の社会のあり方を指し示すわけではないからである。

「歴史の流れ」が我々の生き方を客観的に指し示すとする伝統的な市民性教育歴史学習論を克服しうる新しい市民性教育歴史学習論として、規範反省歴史学習論と批判主義歴史学習論がある。規範反省歴史学習論は、現代社会の規範の成立とそれがもたらした社会秩序および社会問題の理解を目指す規範反省歴史学習を提唱している。「反省」と称しているのは、普通のふるまい・常識である態度をつくり出し、それにはずれる行為や人間を分類し、差別を構築していくことに自覚的になることをねらっているからである。そこには、社会生活において規範が働く仕組みを批判的に解明し、差別に荷担しているかもしれない自らの行為を状況や場において反省的に吟味し、組み立て直す能力こそ、現代の市民性教育の目標として求められるという考え方がある。「いつでも差別に荷担する主体になる」という問題意識はもてるだろう。では、現実にある規範が社会秩序をかたちづくり、ある社会問題が「構造的」に存在

するなかで、市民は何をすべきなのか？「差別に荷担しているかもしれない自らの行為を状況や場において反省的に吟味し、組み立て直す能力」とは、何を意味するのか。それは、社会が崩壊しない程度に規範を相対化し、あるいは別の規範を採用し、そのことによって社会問題をより無害化するための政策や制度を形成する、ないしは既存の政策・制度をその方向に修正する能力ではないのか。そのような能力の形成に、歴史学習は貢献できないのか。これらの問いにより積極的に答えようとするのが、批判主義歴史学習論である。批判主義歴史学習論は、規範の反省に留まらず、それを再度形成する歴史学習、さらには、規範だけではなく、個人が内面化している信念や、信念・規範が外化したものとしての政治的行為や制度を再形成の対象とする歴史学習を提唱している。

規範という、多くの社会構成員が自覚的・無自覚的に受け入れ、そのためにそれを別のもに替える、ないしは、多数派が別の規範を受け入れる状況を意図的に作り出すことが困難なものの認識と、制度や政策（政治的行為）という、ルールの変更によって比較的容易に変えることの可能なものの認識は、区別する必要がある。そのため、そのような異なったものの認識それぞれに対応した2つの歴史学習論は、どちらも有用なものと思えるべきであろう。問うべきは、この2つの歴史学習論を、実際の歴史学習にどのように組み込むべきかである。a) 両方とも社会科歴史的分野に両方とも組み込む、b) 社会科歴史的分野に批判主義、道徳に規範反省を組み込む、という2つの可能性がある。現時点での2教科の性格、すなわち、道徳は「思考・判断方法の習得 + 個人の生き方」、社会科は「思考・判断方法の応用 + 社会の仕組み理解」、を考慮すると、b) が適切のように見える。しかし、教員免許制度・教員養成制度（道徳に関する単位数は多くなく、その中で規範反省歴史学習を行うためのトレーニングを行うことはできない）を考慮すると、a) が望ましい。その際、通史的構成を維持すべきかどうかを併せて検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

藤田 詠司, 藤本 富一, 遠藤 隆俊, 山崎 聡, 遠藤 尚, ファリダ, ウミ=ホティマー「日本インドネシア相互理解カリキュラム開発に関する基礎調査-パートナー国に関する学習経験と要望-」『高知大学教育学部研究報告 第77号』査読無し, pp51-64, 2017年

Eiji Fujita, HOW CAN HISTORY LEARNING CONTRIBUTE TO CITIZENSHIP EDUCATION IN DUAL SUBJECTS SYSTEM? - CASE JAPAN -;

Proceedings of the 2nd SULE - IC 2016, FKIP,
Unsri, Palembang October 7th - 9th, 招待
寄稿,pp83-96, 2016

〔学会発表〕(計 1件)

HOW CAN HISTORY LEARNING CONTRIBUTE TO
CITIZENSHIP EDUCATION IN DUAL SUBJECTS
SYSTEM? - CASE JAPAN -; Proceedings of the
2nd SULE - IC 2016, FKIP, Unsri, Palembang
October 7th - 9th

6 . 研究組織

(1)研究代表者

藤田 詠司 (FUJITA, Eiji)

高知大学・教育学部・教授

研究者番号：7 8 0 2 7 3 3 1